

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第84期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 フジオーゼックス株式会社

【英訳名】 FUJI 00ZX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 深谷 研 悟

【本店の所在の場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役 服 部 孝 樹

【最寄りの連絡場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役 服 部 孝 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 |
| 売上高 (千円) | 21,767,555 | 17,380,045 | 13,596,718 | 16,062,678 | 16,199,832 |
| 経常利益 (千円) | 1,881,666 | 677,503 | 874,243 | 1,764,741 | 1,594,379 |
| 当期純利益 (千円) | 1,226,425 | 90,358 | 488,708 | 936,929 | 780,620 |
| 包括利益 (千円) | - | - | - | 949,447 | 675,140 |
| 純資産額 (千円) | 18,983,991 | 17,989,324 | 18,454,020 | 19,465,012 | 19,934,532 |
| 総資産額 (千円) | 23,144,661 | 19,854,619 | 21,070,115 | 22,741,701 | 22,973,194 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 923.80 | 875.45 | 898.06 | 934.72 | 959.75 |
| 1株当たり 当期純利益金額 (円) | 59.68 | 4.40 | 23.78 | 45.60 | 37.99 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 82.0 | 90.6 | 87.6 | 84.5 | 85.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.6 | 0.5 | 2.7 | 5.0 | 4.0 |
| 株価収益率 (倍) | 6.1 | 46.6 | 11.7 | 7.2 | 9.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,929,695 | 2,260,827 | 1,978,862 | 2,342,291 | 497,828 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 580,663 | 442,337 | 69,444 | 606,886 | 692,185 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 907,720 | 308,576 | 143,841 | 61,545 | 205,620 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 3,508,648 | 4,987,321 | 6,755,180 | 8,548,295 | 8,149,390 |
| 従業員数 (名) | 662 | 628 | 599 | 598 | 584 |
| (ほか、平均臨時雇用人員) | (157) | (180) | (150) | (185) | (252) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 |
|-------------------------|------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 売上高 | (千円) | 20,748,165 | 16,298,041 | 12,630,480 | 15,354,019 | 15,598,404 |
| 経常利益 | (千円) | 1,584,046 | 654,593 | 812,099 | 1,797,573 | 1,647,247 |
| 当期純利益 | (千円) | 1,042,546 | 375,532 | 478,974 | 962,886 | 810,798 |
| 資本金 | (千円) | 3,018,648 | 3,018,648 | 3,018,648 | 3,018,648 | 3,018,648 |
| 発行済株式総数 | (株) | 20,559,500 | 20,559,500 | 20,559,500 | 20,559,500 | 20,559,500 |
| 純資産額 | (千円) | 17,395,680 | 17,462,636 | 17,797,769 | 18,555,073 | 19,160,252 |
| 総資産額 | (千円) | 21,362,038 | 19,194,037 | 20,222,744 | 21,687,942 | 21,960,737 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 846.51 | 849.82 | 866.13 | 902.99 | 932.46 |
| 1株当たり配当額 | (円) | 15.00 | 10.00 | 9.00 | 10.00 | 12.00 |
| (1株当たり中間配当額) | (円) | (7.00) | (7.00) | (4.00) | (5.00) | (5.00) |
| 1株当たり当期純利益金額 | (円) | 50.73 | 18.27 | 23.31 | 46.86 | 39.46 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 81.4 | 91.0 | 88.0 | 85.6 | 87.2 |
| 自己資本利益率 | (%) | 6.1 | 2.2 | 2.7 | 5.3 | 4.3 |
| 株価収益率 | (倍) | 7.2 | 11.2 | 11.9 | 7.0 | 9.3 |
| 配当性向 | (%) | 29.6 | 54.7 | 38.6 | 21.3 | 30.4 |
| 従業員数 | (名) | 470 | 458 | 444 | 434 | 416 |
| (ほか、平均臨時雇用人員) | (名) | (83) | (82) | (65) | (83) | (103) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成24年3月期の1株当たり配当額12円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

| | |
|----------|--|
| 昭和26年12月 | エンジンバルブの製造、販売を目的として東京都品川区に園池バルブ株式会社を設立 |
| 昭和27年6月 | 東京都大田区に工場を完成し、操業開始 |
| 昭和27年6月 | 商号を富士バルブ株式会社に変更 |
| 昭和28年7月 | 大同製鋼株式会社(現・大同特殊鋼株式会社)が資本参加 |
| 昭和40年10月 | 藤沢工場完成 |
| 昭和45年9月 | 本社工場の藤沢移転・集約 |
| 昭和46年11月 | 名古屋出張所を設置 |
| 昭和47年1月 | 新韓バルブ工業株式会社(持分法適用関連会社) 韓国 へ資本参加 |
| 昭和54年1月 | 五洲汽門工業股? 有限公司 台湾 へ資本参加 |
| 昭和54年7月 | TRW社 米国 、セリワタナ社(タイ)、当社の合弁会社フジセリナバルブ社(持分法適用関連会社)をタイ国に設立 |
| 昭和60年11月 | 有限会社富士バルブ興業 現・株式会社テトス(連結子会社) を当社の全額出資により設立 |
| 昭和63年6月 | TRW社 米国 との合弁会社TRWフジバルブ社(TFV)(持分法適用関連会社)を米国に設立 |
| 平成元年6月 | 物流を専門に行う湘南物流株式会社 現・株式会社ジャトス(連結子会社) を当社全額出資で設立 |
| 平成元年12月 | 静岡工場完成 |
| 平成4年6月 | 本店を神奈川県藤沢市に移転 |
| 平成4年12月 | 富士バルブ株式会社からフジオーゼックス株式会社に商号変更 |
| 平成6年1月 | 00ZX USA Inc. (連結子会社)を当社全額出資にて米国に設立 |
| 平成6年12月 | 株式を東京証券取引所市場第二部へ上場 |
| 平成9年4月 | 00ZX USA Inc. がフォード社、ジャガー社等向けアルミタペットの生産を開始 |
| 平成10年10月 | 株式会社フジテクノ(連結子会社)を当社全額出資により設立 |
| 平成11年9月 | 藤沢工場ISO9001/QS - 9000認証取得 |
| 平成12年5月 | 静岡工場ISO9001/QS - 9000認証取得 |
| 平成13年7月 | 藤沢工場・静岡工場ISO14001認証取得 |
| 平成15年7月 | 本店の所在地を現在の静岡県菊川市に移転 |
| 平成18年10月 | 新韓(北京)汽车配件系統有限公司(持分法適用関連会社) 中国 へ資本参加 |
| 平成21年8月 | 持分法適用関連会社である五洲汽門工業股? 有限公司 台湾 の全株式を、台湾株主に譲渡 |
| 平成22年8月 | TRW社 米国 、新韓バルブ工業 韓国 との合弁会社富士汽門(広東)有限公司(連結子会社)を中国(広東省)に設立 |
| 平成23年5月 | 00ZX USA Inc. (連結子会社)を清算 |
| 平成23年10月 | 富士汽門(広東)有限公司が東風日産へエンジンバルブの納入開始 |

3 【事業の内容】

当社企業集団は当社（提出会社）と親会社、子会社4社、関連会社4社で構成されており、エンジンバルブ、バルブシート、コッタ、ローテータ、アルミリテーナ、機械等の製造、販売を主な内容としており、さらにそれらに関連する物流その他のサービス活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

自動車部品製造

製品事業

当社と子会社である富士気門(広東)有限公司及び関連会社4社はエンジンバルブ等の製品の製造、販売を行い、子会社である株式会社フジテクノは金型等の製造及び当社の生産工程に付帯する業務を行っております。関連当事者の大同興業株式会社は親会社である大同特殊鋼株式会社の特殊鋼鋼材を当社へ販売しております。

商品(機械等)事業

当社は子会社1社及び関連会社4社に機械設備・治工具等の販売を行っております。

技術事業

当社は子会社である富士気門(広東)有限公司及び関連会社3社に技術供与を行っております。また、関連会社1社の新韓(北京)汽车配件系統有限公司につきましては、当社から新韓バルブ工業株式会社への技術供与を通して再実施権の行使を行っております。

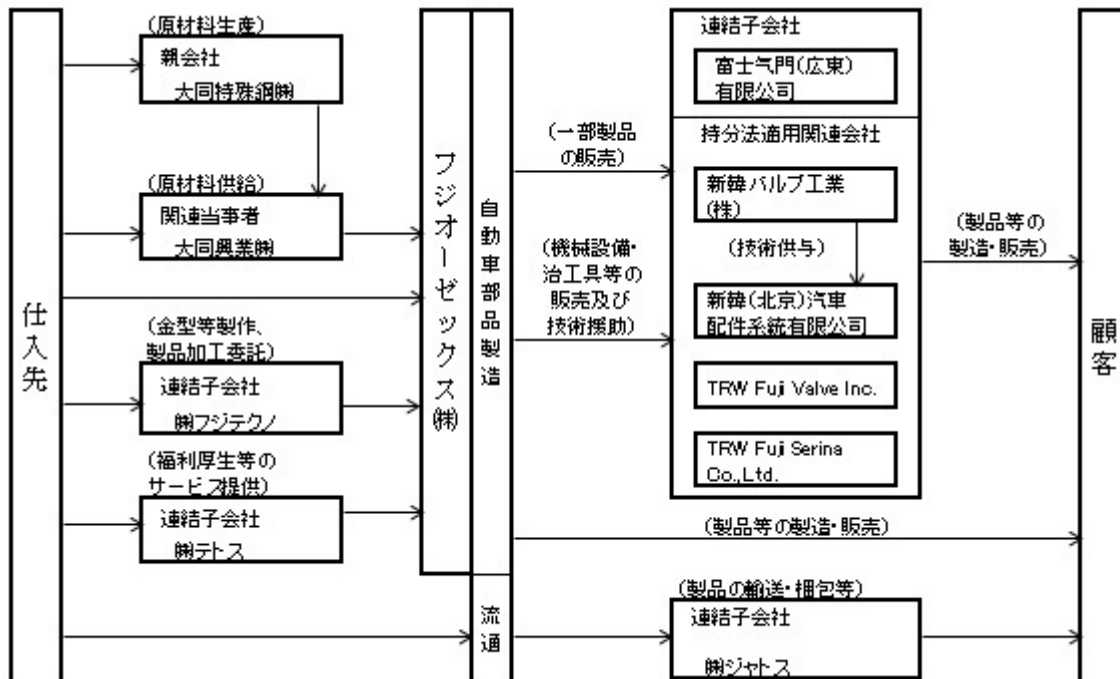
その他

当社及び国内子会社の従業員の福利厚生については子会社である株式会社テトスが行っております。

流通

当社関連製品の輸送・梱包は子会社である株式会社ジャツスが行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有割合 又は被所有割合 | | 関係内容 |
|-------------------------------|-------------------|----------------------|--------------|---------------------|---------------|--|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (親会社) (注1) 大同特殊鋼(株) (注3、5) | 名古屋市東区 | 37,172,464 | 特殊鋼の製造、販売 | - | 51.8 [6.3] | CMS(キャッシュマネジ メントシステム) 役員の兼任あり |
| (連結子会社) (株)ジャトス | 神奈川県藤沢市 | 100,000 | 流通 | 100.0 | - | 顧客への当社製品の梱包 ・輸送 役員の兼任あり |
| (株)テトス | 静岡県菊川市 | 40,000 | 自動車部品製造 | 100.0 | - | 従業員向け売店経営な ど、福利厚生施設の管理 ・運営 役員の兼任あり |
| (株)フジテクノ | 神奈川県藤沢市 | 20,000 | 自動車部品製造 | 100.0 | - | 当社製品の金型等製作及 び技術サービス受託 役員の兼任あり |
| 富士気門(広東) 有限公司 (注4、7) | 中華人民共和国 広東省佛山市 | 64,500 千円 | 自動車部品製造 | 75.0 | - | 技術供与、当社製造の機 械・治工具の販売、製品 の販売 役員の兼任あり |
| (持分法適用関連会社) 新韓バルブ工業(株) | 韓国 京畿道華城市 | 2,008,020 千W | 自動車部品製造 | 25.0 | - | 技術供与、当社製造の機 械・治工具の販売、製品 の販売 役員の兼任あり |
| 新韓(北京)汽车配件系統 有限公司 | 中華人民共和国 北京市 | 50,872 千円 | 自動車部品製造 | 30.0 | - | 当社製造の機械・治工具 の販売、製品の販売 役員の兼任あり |
| TRW Fuji Serina Co.,Ltd. | タイ国 チョンブリー県 | 349,400 千B | 自動車部品製造 | 24.5 | - | 技術供与、当社製造の機 械・治工具の販売、製品 の購入 役員の兼任あり |
| TRW Fuji Valve Inc. | 米国 テネシー州 | 30,855千 US\$ | 自動車部品製造 | 20.0 | - | 技術供与、当社製造の機 械・治工具の販売、製品 の販売 役員の兼任あり |

(注) 1 当社は大同特殊鋼(株)の連結子会社である大同興業(株)を経由して原材料を購入しております。

2 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の[内書]は間接所有であります。

4 特定子会社であります。

5 親会社である大同特殊鋼(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

6 期中における重要な子会社の異動について

OOZX USA Inc. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

7 出資比率変更について

フジオーゼックス(株)は平成24年3月31日をもって当社連結子会社である富士気門(広東)有限公司の出資金の一部を持分法適用関連会社の新韓バルブ工業(株)より62百万円で取得いたしました。

出資者構成

フジオーゼックス(株) 75%

TRW Asia Pacific Co.,Ltd 25%

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|--------------|
| 自動車部品製造 | 449 (212) |
| 流通 | 99 (31) |
| 全社(共通) | 36 (9) |
| 合計 | 584 (252) |

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|--------------|---------|-----------|------------|
| 416 (103) | 40.6 | 19.2 | 6,747 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|--------------|
| 自動車部品製造 | 390 (102) |
| 全社(共通) | 26 (1) |
| 合計 | 416 (103) |

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、連合JAMフジオーゼックス労働組合が組織(組合員数405人)されており連合JAMに属しております。また、子会社においては労働組合を組織しておりません。

なお、労使関係は極めて円満に推移し特筆すべき紛議を生じたことなく、労使協調して社業に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、東日本大震災及びタイ大洪水といった大きな自然災害によるサプライチェーン寸断の影響を受け大きく落ち込みましたが、その後の挽回は順調に進みました。しかし中国経済の成長性鈍化や欧州金融不安など世界経済は大きな不安要因を抱えたままであり、為替変動リスクや原油価格高騰など、厳しい状況も続いています。

当社グループの事業の中心である自動車部品の需要も震災以降大きく落ち込みましたが、その後は国内のサプライチェーンの復旧とエコカー補助金再開による自動車生産の回復や海外の旺盛な需要に伴う海外関連会社への応援供給など受注が増加しました。

しかしながら、原価面においては急激な受注回復に対応するための輸送コストの増加や当期に稼働を開始した子会社である富士気門(広東)有限公司の立上ロスによる諸費用の増加等のコストアップ要因がありました。そのため売上高は増加しましたが営業利益、経常利益、当期純利益は減少いたしました。

これにより、売上高につきましては、16,200百万円（前期比137百万円増）、営業利益は1,452百万円（前期比352百万円減）、経常利益は1,594百万円（前期比170百万円減）、当期純利益は781百万円（前期比156百万円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

自動車部品製造

主力のエンジンバルブを含む当セグメントは、東日本大震災による落ち込みがありましたが、サプライチェーンの復旧とエコカー補助金再開による自動車生産は回復と、海外についてもアジア地域を中心とした旺盛な需要から売上高は前年度とほぼ横ばいの15,317百万円（前期比185百万円増）、セグメント利益（営業利益）は1,342百万円（前期比259百万円減）となりました。

流通

当セグメントにおきましては、売上高は883百万円（前期比48百万円減）、セグメント損失（営業損失）は5百万円（前期はセグメント利益89百万円）に留まりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ399百万円減少し、8,149百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、498百万円（前連結会計年度比78.7%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,301百万円、減価償却費645百万円、仕入債務の増加215百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加550百万円、たな卸資産の増加105百万円、法人税等の支払額1,012百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は692百万円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出638百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は206百万円（前連結会計年度は62百万円の獲得）となりました。これは、主に配当金の支払額205百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|
| 自動車部品製造 | 14,675,062 | 100.6 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 仕入高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|---------|----------|
| 自動車部品製造 | 319,316 | 80.4 |

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|-----------|----------|
| 自動車部品製造 | 15,694,010 | 105.9 | 1,282,794 | 141.6 |
| 流通 | 882,989 | 94.8 | - | - |
| 合計 | 16,576,999 | 105.2 | 1,282,794 | 141.6 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|
| 自動車部品製造 | 15,316,843 | 101.2 |
| 流通 | 882,989 | 94.8 |
| 合計 | 16,199,832 | 100.9 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 日産自動車㈱ | 2,798,474 | 17.4 | 2,975,935 | 18.4 |

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業の収益力の強化

今後の見通しとしましては、電力供給問題、欧州金融不安や原油価格及び原材料価格の高騰、為替動向など不透明な状況が継続する中で自動車業界においては海外現地生産化の更なる加速による国内生産の空洞化が想定され、当社にとっては依然として厳しい状況が継続すると予想されます。

このような厳しい経済環境の中、2012年度の基本方針はスローガンを「やり遂げる！ 変化を先取る意識と行動」とし、(1)品質競争力の強化と安全職場の確立(2)静岡工場再構築計画の具現化(3)富士気門(広東)有限公司の拡充と次なる海外展開の実行(4)魅力ある製品の確立と事業拡大を4つの柱とし、積極的に自ら行動することで更なる成長を目指し、収益の向上に努めてまいります。

(2) 海外事業戦略

海外については、中国広東省の富士気門(広東)有限公司の早期事業化に加え、新たな海外事業基地展開の検討を進め、経営基盤の強化、収益の確保、顧客のグローバル展開への対応などを推進してまいります。

(3) C S R 経営の取組み

お客様、株主の方々、従業員、取引先パートナー、地域や社会の期待に応えていくために企業不祥事などを未然に防止する法令遵守を徹底するだけでなく、環境保護、安全職場の確保や地域貢献などに積極的に取り組み、C S R 活動の実践を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

世界市場について

現在の自動車産業は海外での販売が大きなウエイトを占めていることから世界不況等のあおりで自動車産業に影響が出た場合には生産台数が落ち込み、これに比例し大きく当社の売上高も減少する可能性があります。

国内市場への依存について

自動車メーカー各社は海外での現地生産・現地調達を進めており、国内での生産は将来的に漸減するとの予測もあります。これに伴い当社グループの国内顧客への売上高が同じような傾向で漸減するのと併せて、生産設備の余剰等が発生する可能性もあります。

競合について

当社グループが事業を展開する自動車メーカーのエンジン市場は、メーカーのグローバル調達が拡大し、国内の競合ばかりでなく全世界の規模で競合状態となっております。これに加えて、自動車メーカーの合従連衡に伴い同一エンジンが大量に作られることになり、ひとつの受注を失うことが生産面・販売面へ深刻な圧力となって作用しており、当社グループの販売量や収益力を悪化させる可能性があります。

原材料等の調達について

当社グループ製品の原材料は、国際市場価格に大きく左右される金属元素を多く含んでおり、これらの金属元素価格が高騰することにより入手する原材料価格が上昇し、製品価格へ転嫁できない部分で業績が悪化する可能性があります。

為替のリスクについて

当社グループの製品事業において一部外貨建て取引があり、急激な円高は売上高・収益に悪影響を与える可能性があります。

地震等のリスクについて

当社グループの主要な事業であるエンジン用小型バルブ・コッタ・アルミリテーナの生産拠点は静岡県西部を拠点としております。

静岡県西部はマグニチュード8クラスの巨大地震である東海地震の防災対策強化地域となっております。

当社グループは将来予測される大地震の発生に備え人的安全を第一に考え、なおかつ建物、生産設備、仕掛品、製品などの資産が地震により損傷・損失しないよう対策を講じるなど充分配慮しておりますが、その対応には限界があります。また大地震発生後は一時的に生産活動が停止する可能性があります。

このように、当社グループの主要な事業拠点である静岡県西部において大地震等の自然災害や火災等の事故等、重大な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術相互援助契約(提出会社)

| 提携先 | 国籍 | 契約品目 | 契約の内容 | 契約期間 | 対価の算定 |
|------------------------|------|---------|---------------------|-----------------|------------|
| TRW Automotive U.S.LLC | アメリカ | エンジンバルブ | 製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾 | 平成8年1月1日から自動延長制 | 毎年一定額の相互支払 |
| TRW Automotive GmbH. | ドイツ | エンジンバルブ | 製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾 | 平成8年1月1日から自動延長制 | 毎年一定額の相互支払 |

(2) 技術供与契約(提出会社)

| 提携先 | 国籍 | 契約品目 | 契約の内容 | 契約期間 | 対価の算定 |
|---------------------------------|------|-------------------------|---------------------|------------------------|-------------------|
| 新韓バルブ工業株式会社 | 韓国 | エンジンバルブ | 製造、販売の独占的実施権の許諾 | 自平成23年9月29日至平成26年9月28日 | 契約品目の純売上高につき一定の比率 |
| TRW Fuji Serina Co.,Ltd. | タイ | エンジンバルブ | 製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾 | 自平成23年1月1日至平成27年12月31日 | 契約品目の純売上高につき一定の比率 |
| TRW Fuji Valve Inc. | アメリカ | エンジンバルブ、バルブアジャスタ、コッタ、弁座 | 製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾 | 自昭和63年9月15日からJV解消まで | 契約品目の純売上高につき一定の比率 |
| Shriram Pistons & Rings Limited | インド | エンジンバルブ | 製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾 | 自平成17年12月5日至平成24年12月4日 | 契約品目の純売上高につき一定の比率 |
| 富士気門(広東)有限公司 | 中国 | エンジンバルブ、コッタ、リテーナ | 製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾 | 自平成22年10月1日至平成25年9月30日 | 契約品目の純売上高につき一定の比率 |

(3) 販売の提携(提出会社)

| 提携先 | 国籍 | 契約品目 | 契約の内容 | 契約期間 | 対価の算定 |
|------------------------|------|----------------|-------------------------|------------------|------------|
| TRW Automotive U.S.LLC | アメリカ | エンジンバルブ その他 | アメリカにおける販売権の許諾 | 昭和62年4月1日から自動延長制 | 純売上高の一定の比率 |
| TRW Automotive U.S.LLC | アメリカ | エンジンバルブ その他 | 日本における販売権の受諾 | 平成2年4月1日から自動延長制 | 純売上高の一定の比率 |
| TRW Automotive GmbH. | ドイツ | エンジンバルブ その他 | ヨーロッパ(17カ所)における販売権の許諾 | 平成2年4月1日から自動延長制 | 純売上高の一定の比率 |
| TRW Automotive GmbH. | ドイツ | エンジンバルブ その他 | ヨーロッパの日本自動車メーカーに対する販売支援 | 平成5年1月1日から自動延長制 | 純売上高の一定の比率 |

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、自動車部品製造セグメントのみが行っており、その活動内容は以下の通りであります。

自動車部品製造セグメントでは自動車用、汎用を主とし、陸用、船用を含む動弁系部品専門メーカーとして、新製品、新技術の研究開発を通じてエンジンの進歩発展に寄与することにより、社会に貢献すべく活動を続けております。

特に自動車産業界は近年の車社会における環境にやさしく、エネルギー消費の少ないエンジン開発を強力に進めており、当社もこれに応えるべく、今まで以上に積極的にエンジンバルブを主体とした動弁系部品の軽量化、高温強度及び耐摩耗性の向上と言った内容に関し、お客様のニーズに対し迅速的確に信頼性の高い製品を提供すべく、各種の研究開発に努力しております。

このような背景を踏まえつつ当連結会計年度は研究体制の強化とともに、軽量かつ高い耐熱性を有するエンジンバルブの設計開発や製造技術確立及び高耐摩耗材料の研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費は170百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、16,200百万円と前期に比べ137百万円の増収となりました。セグメントごとの増減要因については、「1. 業績等の概要」に記載しております。

原価面においては急激な受注回復に対応するための輸送コストの増加や当期に稼働を開始した子会社である富士気門（広東）有限公司の立上ロスによる諸費用の増加等のコストアップ要因がありました。これにより、売上高は増加しましたが損益面については営業利益1,452百万円（前期比19.5%減）、経常利益1,594百万円（前期比9.7%減）、当期純利益は781百万円（前期比16.7%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、22,973百万円と前期末に比べ231百万円の増加となりました。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産は14,708百万円 と前期末に比べ556百万円の増加となりました。

主な要因は以下の通りであります。

- ・現金及び預金については配当金の支払、有形固定資産の取得、法人税等の支払から373百万円減少しております。
- ・売上高の増加により受取手形及び売掛金が550百万円増加しております。
- ・生産量の増加により、たな卸資産が105百万円増加しております。
- ・未収法人税(還付税金)により流動資産(その他)に含まれている未収入金が211百万円増加しております。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は8,266百万円と前期末に比べ325百万円減少しております。

主な要因は以下の通りであります。

- ・為替変動等により投資有価証券が62百万円減少しております。
- ・前連結会計年度より繰り延べられていた子会社の清算結了、退職年金制度移行により繰延税金資産が138百万円減少しております。
- ・退職年金制度移行に伴い、前払年金費用が127百万円減少しております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は2,796百万円と前期末に比べ316百万円減少しております。

主な要因は以下の通りであります。

- ・子会社の清算結了、退職年金制度移行による課税所得の減少も加わり未払法人税等が548百万円減少しております。
- ・生産量の増加に伴い買掛金が215百万円増加しております。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は243百万円と前期末に比べ78百万円の増加しております。

主な要因は以下の通りであります。

- ・前連結会計年度末に当社で繰延税金資産(固定)が285百万円計上されておりましたが当連結会計年度末には子会社の清算結了及び退職年金制度移行から繰延税金資産(固定)に関する将来減算一時差異が解消され、対応する繰延税金資産(固定)を取り崩しております。

この結果、当連結会計年度末に繰延税金負債102百万円が計上されております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、19,935百万円と前期末に比べ470百万円増加しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、636百万円であり、セグメントごとの状況は以下のとおりであります。

| セグメントの名称 | 設備投資額 (百万円) | 主な内容 |
|----------|----------------|-------------|
| 自動車部品製造 | 633 | エンジンバルブ生産設備 |
| 流通 | 3 | 自動車部品運送設備 |

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------|--------------|--------------------------|-------------|---------------|------------------------------|--------|-----------|--------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 静岡工場 (静岡県菊川市) | 自動車部品 製造 | エンジンバルブ コッタ生産設備 | 1,488,739 | 1,198,827 | 1,574,637 (151,291) | 92,062 | 4,354,264 | 386 <108> |
| | 流通 | 自動車部品 運送設備 | 233,280 | - | - | - | 233,280 | - |
| 藤沢工場 (神奈川県藤沢市) | 自動車部品 製造 | エンジンバルブ ローテータ 生産設備 | 110,273 | 50,006 | 358,422 (27,444) 〔217〕 | 363 | 519,063 | - <-> |

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------|-------------------------------|--------------|---------------|-------------|---------------|--------------|-------|--------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| (株)ジャトス | 本社・藤沢 営業所 (神奈川県 藤沢市) | 流通 | 自動車部品 運送設備 | 893 | 9,586 | - 〔9,173〕 | 1,751 | 12,230 | 34 <10> |
| | 静岡営業所 (静岡県 菊川市) | 流通 | 自動車部品 運送設備 | 727 | 8,144 | - 〔1,065〕 | 3,209 | 12,079 | 57 <20> |

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------|---------------------------------|--------------|-----------------|-------------|---------------|---------------|---------|---------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 富士気門(広 東)有限公司 | 本社工場 (中華人民 共和国広東 省佛山市) | 自動車部品 製造 | エンジンバルブ 生産設備 | 261,812 | 261,570 | - 〔15,659〕 | 137,667 | 661,049 | 3 <60> |

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3 従業員数の は、臨時従業員数を外書きしております。

4 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完成予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|----------|----------------------|--------------|-------------|------------|--------------|--------|---------|------------|--------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 提出 会社 | 静岡工場 (静岡県 菊川市) | 自動車部 品製造 | エンジンバルブ生産設備 | 179,473 | - | 自己資金 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | (注) 1 |
| | | | 維持更新設備 | 167,860 | - | | 平成24年3月 | 平成25年3月 | |

(注) 1 上記設備計画は省人等の合理化を目的とするものであり、完成後の能力の増加はありません。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 20,559,500 | 20,559,500 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数は 1,000株であります。 |
| 計 | 20,559,500 | 20,559,500 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成6年12月22日(注) | 2,200,000 | 20,559,500 | 968,000 | 3,018,648 | 1,125,365 | 2,769,453 |

(注) 有償一般募集

入札による募集

| | |
|--------|-------------|
| 発行数 | 1,600,000株 |
| 発行価格 | 880円 |
| 資本組入額 | 440円 |
| 払込金額総額 | 1,541,365千円 |

入札によらない募集

| | |
|--------|-----------|
| 発行数 | 600,000株 |
| 発行価格 | 920円 |
| 資本組入額 | 440円 |
| 払込金額総額 | 552,000千円 |

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|-------|----------|--------|-------|------|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 8 | 18 | 64 | 24 | 2 | 1,715 | 1,831 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 1,134 | 119 | 12,099 | 1,435 | 2 | 5,754 | 20,543 | 16,500 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 5.52 | 0.58 | 58.90 | 6.99 | 0.01 | 28.01 | 100.00 | - |

(注) 1. 自己株式11,497株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に497株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|---|-----------|------------------------|
| 大同特殊鋼株式会社 | 名古屋市東区東桜1丁目1-10 | 9,339 | 45.42 |
| 大同興業株式会社 | 名古屋市東区東桜1丁目1-10 | 1,083 | 5.26 |
| ジェイアンドエス保険サービス株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-14 | 655 | 3.18 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町2丁目2-1 | 642 | 3.12 |
| フジオーゼックス取引先持株会 | 静岡県菊川市三沢1500-60 | 437 | 2.12 |
| ティーアールダブリュオートモーティブ ジェーヴィーエルエルシー (常任代理人:南広仁) | クリーブランド、オハイオ州、米国 (神奈川県横浜市中区新山下町1-16-5) | 413 | 2.00 |
| UBS FINANCIAL SERVICES (常任代理人:シティバンク銀行) | ウィルミントン、デラウェア州、米国 (東京都品川区東品川2-3-14) | 363 | 1.76 |
| フジオーゼックス従業員持株会 | 静岡県菊川市三沢1500-60 | 209 | 1.01 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 193 | 0.93 |
| 石井良明 | 東京都町田市 | 190 | 0.92 |
| 計 | - | 13,525 | 65.78 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|-------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 11,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 20,532,000 | 20,532 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 16,500 | - | 1 単元未満(1,000株)の株式 |
| 発行済株式総数 | 20,559,500 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 20,532 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式497株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) フジオーゼックス株式会社 | 静岡県菊川市三沢 1500番地の60 | 11,000 | - | 11,000 | 0.0 |
| 計 | - | 11,000 | - | 11,000 | 0.0 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|------------------|--------|-----------|
| 当事業年度前における取得自己株式 | 418 | 135 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 11,497 | | 11,497 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと1株当たり5円の普通配当に、創立60周年記念配当の2円を加え、合計7円の配当とし、中間配当金(5円)とあわせて12円としております。

内部留保金の使途につきましては、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

なお、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|----------------------|------------|-------------|
| 平成23年10月28日 取締役会 | 102,742 | 5.00 |
| 平成24年6月26日 定時株主総会 | 143,836 | 7.00 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 最高(円) | 665 | 433 | 297 | 415 | 379 |
| 最低(円) | 352 | 195 | 194 | 242 | 280 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年10月 | 11月 | 12月 | 平成24年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 298 | 321 | 330 | 342 | 364 | 379 |
| 最低(円) | 280 | 295 | 302 | 315 | 313 | 347 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----------------------------|------|--------------|---|--|----|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 深谷研悟 | 昭和25年12月3日生 | 昭和49年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 | 大同製鋼(株)(現・大同特殊鋼(株))入社 同社素形材事業部渋川工場長 同社素形材事業部長 同社取締役素形材事業部長 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現) | 注1 | - |
| 常務取締役 | 経営企画部長 | 服部孝樹 | 昭和24年12月11日生 | 昭和47年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成24年6月 | 大同製鋼(株)(現・大同特殊鋼(株))入社 同社常鋼事業部長 当社取締役経営企画部長 ㈱テトス代表取締役社長 常務取締役経営企画部長(現) ㈱フジテクノ代表取締役社長(現) | 注2 | 27 |
| 常務取締役 | | 野地俊広 | 昭和26年1月19日生 | 昭和50年4月 平成14年1月 平成15年6月 平成23年6月 | 当社入社 営業部長 取締役営業部長 常務取締役(現) | 注2 | 20 |
| 取締役 | プロジェクトA リーダー | 浜田章宏 | 昭和36年7月22日生 | 昭和59年4月 平成18年3月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 | 当社入社 CS推進部長 製造部長 取締役製造部長 取締役プロジェクトAリーダー(現) | 注2 | 3 |
| 取締役 | 総務部長 | 藤川伸二 | 昭和34年11月13日生 | 昭和57年4月 平成19年6月 平成23年6月 | 当社入社 総務部長 取締役総務部長(現) | 注2 | 6 |
| 取締役 | 営業部長 | 小沢英樹 | 昭和35年9月24日生 | 昭和58年4月 平成20年5月 平成21年5月 平成22年7月 平成23年5月 平成24年4月 平成24年6月 | 大同特殊鋼(株)入社 同社調達本部原材料部長 同社調達本部副本部長 同社調達本部副本部長兼企画管理部長 同社調達本部副本部長兼調達部長 当社営業部長 取締役営業部長(現) | 注1 | - |
| 取締役 | 技術開発部長、 プロジェクトB リーダー | 伊藤昌記 | 昭和36年8月10日生 | 昭和60年4月 平成16年4月 平成22年3月 平成24年4月 平成24年6月 | 大同特殊鋼(株)入社 同社鋼材事業部知多工場設備センター 次長 当社建設班次長 当社技術開発部長(現) 取締役技術開発部長、 プロジェクトBリーダー(現) | 注1 | 0 |
| 取締役 | 製造部長、 プロジェクトC リーダー | 高野雄次 | 昭和37年7月10日生 | 昭和60年4月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年4月 平成24年6月 | 当社入社 当社建設班長(部長) 当社CS推進部長 当社製造部長 取締役製造部長、 プロジェクトCリーダー(現) | 注1 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----|------|--------------|--|---|----|---------------|
| 取締役 | | 石黒 武 | 昭和32年 1月15日生 | 昭和55年 4月 平成14年 7月 平成21年 6月 平成23年 6月 | 大同特殊鋼(株)入社 同鋼材事業部販売第一部長 同社取締役(現) 当社取締役(現) | 注2 | - |
| 監査役 (常勤) | | 河野新治 | 昭和32年 4月 1日生 | 昭和55年 4月 平成17年 3月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成23年 4月 平成24年 6月 | 当社入社 総務部長 常勤監査役 取締役CS推進部長 取締役海外事業部長 常勤監査役(現) | 注3 | 11 |
| 監査役 | | 古知弘行 | 昭和22年 8月29日生 | 昭和45年 4月 平成 6年 4月 平成 9年 6月 平成11年 6月 平成17年 6月 平成23年 6月 | 静岡銀行入行 同行業務企画部長 同行取締役清水支店長 同行常務取締役 財団法人静岡経済研究所理事長 当社監査役(現) | 注4 | - |
| 監査役 | | 古池俊典 | 昭和27年 3月 6日生 | 昭和50年 4月 平成10年 2月 平成14年 7月 平成16年 6月 平成23年 6月 平成23年 6月 | 大同製鋼(株)(現・大同特殊鋼(株))入社 Ohio Star Forge Co.副社長 同社経理部長 同社監査部長 同社常勤監査役(現) 当社監査役(現) | 注4 | - |
| 計 | | | | | | | 68 |

- (注) 1 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 石黒武は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 5 監査役 古知弘行及び古池俊典は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 6 監査役 古知弘行は東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしております。
- 7 当社は、法令に定める監査役人員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|------|--------------|--|--|---------------|
| 堀江 均 | 昭和27年 2月24日生 | 昭和50年 4月 平成12年 7月 平成17年 7月 平成20年 6月 平成22年 6月 | 大同製鋼(株)(現・大同特殊鋼(株))入社 同社鋼材事業部海外部長 同社国際事業部長 同社取締役関連事業部長 同社常務取締役 | - |

なお、堀江均は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性、効率性向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けたうえで改革を実施しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役の意思決定と業務執行状況等を監視する制度として監査役会を設置し、これが内部監査部門である監査室と連携して監査を行うことにより、経営の監視が十分に機能すると判断しているため、現状の体制を採用しております。また、取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役3名のうち2名を社外監査役としております。2名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地から経営状態及び取締役の業務執行状況等の監視を行っております。これらの体制により当社の業務の適正性が担保されていると考え、現状の体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役会設置会社です。

有価証券報告書提出日（平成24年6月26日）現在取締役9名のうち1名は社外取締役です。監査役3名のうち2名が社外監査役であり監査役会を設置しております。

定例及び臨時の取締役会のほか、経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っております。社外取締役を含む各取締役において当該業務執行を監督するほか、社外監査役により適宜適切な監査が行われております。

弁護士事務所と顧問契約を提携し、適宜適切なアドバイスを受けております。会計監査人である有限責任監査法人トーマツとは会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役石黒武氏は、大同特殊鋼株式会社の取締役経営企画部長を務めるなど、幅広い見識を有しており、当社の企業経営全般に対して助言および監督を行える人材であります。なお、同社と当社との間には商社経由での原材料等の売買取引、同社のCMS（キャッシュマネジメントシステム）を通じた資金取引、及び同社が当社の議決権の45.4%を所有する資本関係並びに同社から当社への役員兼任、転籍等の人的関係があります。また、同氏と当社との間には当社の取締役業務以外に取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査役古知弘行氏は、金融機関（元 株式会社静岡銀行常務取締役）における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有し、監査業務に精通しており、また、財団法人静岡経済研究所理事長として幅広い見識を活かしその職務を全うしてきた人材であります。なお、同行と当社との間には当社の口座保有がありますが、借入等の取引については過去も現在も一切ありません。また、同氏と当社との間には当社の監査役業務以外に取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査役古池俊典氏は、親会社であります大同特殊鋼株式会社にて経理部長や監査部長を務めるなど財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の企業経営全般に対して監査および助言を行える人材であります。なお、同社と当社との間の取引関係等については前述の通りであります。また、同氏と当社との間には当社の監査役業務以外に取引関係、その他利害関係はありません。

ハ 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役の機能及び役割としては取締役会の監督機能強化を目的としております。

ニ 社外取締役又は社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準を設けておりませんが、東京証券取引所の規程等による独立役員確保に関する定めを参考とし、個別に判断しております。

ホ 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役及び社外監査役の選任に関しては、幅広い見識を有し、当社の企業経営全般に対して助言および監督を行える人材であり、代表取締役等と直接の利害関係のない独立した立場の者から選任することとしております。

ヘ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

| 区分 | 監査の手続および相互連携 |
|-------|--|
| 社外取締役 | 取締役会等における取締役の監督 内部統制部門から取締役会への報告議案につき審議 |
| 社外監査役 | 主要会議への出席、往査 監査法人・監査室・内部統制部門からの報告と意見交換 |

ト 社外取締役及び社外監査役との損害賠償責任限定契約の締結の状況及びその内容

当社は、社外から有用な人材を迎えるために、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役（非常勤）及び社外監査役（非常勤）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

チ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

新たな委員会設置についてはコーポレート・ガバナンスの基本課題であり慎重に対応したいと考えます。また、意思決定の迅速対応については毎月定時及び臨時に経営会議を開催し、経営上重要な意思決定は取締役会においてなされております。

なお、取締役の職務執行確認書により内部統制システム構築義務、取締役の義務と責任などについて全取締役が確認し、監査役会に提出しております。

内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

・内部統制システムの整備の状況

イ コンプライアンス体制に係る規程を制定し、取締役・使用人が法令・定款及び当社の基本方針を遵守した行動をとるための「経営理念」を定め、代表取締役が繰り返しその精神を取締役・使用人に伝えることにより、倫理をもって行動し、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。

- ロ 代表取締役社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、取締役・使用人が経営理念に従い、フジオーゼックス企業人としての公正・正当・妥当な行動を遵守するよう啓蒙、監査、改善是正を継続しております。「企業倫理委員会」は原則として6ヶ月に1回、必要あるときは随時、開催いたします。
- ハ コンプライアンス統括部署（総務部、経営企画部より形成）を設け、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、誠実性及び倫理観に対する具体的な行動・判断のよりどころとして「行動基準」及び「コンプライアンスガイドライン」を制定し、取締役は率先垂範し社内に徹底するとともに、全社員自ら行動実践できるように同部署を中心に階層別教育を行っております。
- ニ 内部監査部門は、コンプライアンス統括部署と連携の上、コンプライアンスの状況を監査しております。これらの活動は定期的に取り締り会および監査役会に報告されるものとなっております。
- ホ 法令・定款上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供・相談を行なう手段として、ホットラインを設置するとともに当該使用人に不利益な扱いを行わない旨等を規程する「内部通報制度規程」を制定し、グループ会社を含め適用しております。
- ヘ 財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保する体制について当社及びグループ会社は、金融商品取引法の定めに従い、良好な統制環境を保持しつつ、全社的な内部統制及び各業務プロセスの統制活動を強化し、その適正性かつ有効性の評価ができるように、代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、財務報告の信頼性維持・向上を図ります。また、財務報告に係わる内部統制において各組織（者）は以下の役割を確認しております。

取締役は、組織のすべての活動において最終的な責任を有しており、本基本方針に基づき内部統制を整備・運用いたします。

取締役会は、取締役の内部統制の整備及び運用に関して監督責任を有しており、財務報告とその内部統制が確実に実施されているか取締役を監視、監督いたします。

監査役は、独立した立場から、財務報告とその内部統制の整備及び運用状況を監視、検証いたします。

監査室は、各統制の管理部署が実施した内部統制の整備・運用状況の把握・分析及び有効性評価とは別に内部統制監査を実施いたします。

・リスク管理体制の整備の状況

損失の危機の管理に関しては、代表取締役社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、当社及び当社グループ内において予想されるリスク及び潜在的リスクを排除・防止するための審議を行っております。

危機管理委員会は原則として6ヶ月に1回開催いたします。また、突発危機が発生した場合の対処方針を検討し、対外的影響を最小限にするための対応策を協議いたします。

具体的には「緊急時における事業継承計画」を制定し管理しております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

イ 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の状況は、下記のとおりです。

| 区分 | 組織名 | 人員 | 監査の手続および相互連携 |
|-------|------|----|--|
| 内部監査 | 監査室 | 2名 | 実地監査、子会社への巡回監査、監査役会への報告と意見交換、取締役への報告、会計監査人との意見交換 |
| 監査役監査 | 監査役会 | 3名 | 取締役会、その他重要な会議への出席、業務および財産の調査、監査室との意見交換、会計監査人からの報告と意見交換 |

ロ 会計監査の状況

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人 |
|--------------------|--------------|--------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 松井夏樹 今泉 誠 | 有限責任監査法人トーマツ |

(注) 継続監査年数につきましては、7年未満であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 7名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|--------|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 125,790 | 103,790 | 22,000 | - | 9 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | - | - | - | - | - |
| 社外役員 | 24,921 | 21,921 | 3,000 | - | 2 |

注1. 上記報酬等には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。また、使用人兼務取締役の使用人給与相当額に重要なものはありません。

2. 上記の対象となる役員の員数には、平成23年6月28日開催の第83期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

3. 取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第66期定時株主総会において月額27,000千円以内(使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第66期定時株主総会において月額4,000千円以内と決議いただいております。

5. 上記支給額のほか、平成23年6月28日開催の第83期定時株主総会決議に基づき、以下のように退職慰労金を支給しております。

・取締役2名に対し、27,989千円

6. 報酬等の総額には、平成24年6月26日開催の第84期定時株主総会にて決議された役員賞与25,000千円(取締役22,000千円、監査役3,000千円)を含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額を役名及び業績によって決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 9,500千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------|------------|------------------|---------------------------|
| スズキ(株) | 45,000 | 83,655 | 退職給付信託として従業員の退職金の支給に充てるため |
| (株)りそなホールディングス | 106,800 | 42,293 | 同上 |
| トヨタ自動車(株) | 10,000 | 33,500 | 同上 |
| 富士重工業(株) | 41,000 | 21,976 | 同上 |
| 日野自動車(株) | 50,000 | 20,350 | 同上 |

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 24,550 | 3,000 | 23,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 24,550 | 3,000 | 23,000 | - |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当連結子会社である00ZX USA Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として1,663千円（\$20,000）、税務業務に基づく報酬として2,867千円（\$34,481）、その他業務に基づく報酬として2,210千円（\$26,584）を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、I F R S（国際財務報告基準）の適用に関する指導および助言業務に関するものであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段、監査報酬の決定方針の定めはございませんが、監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適正に把握し、社内周知できる体制を整備しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,964,607 | 6,591,692 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,796,720 | 4,347,143 ⁴ |
| 商品及び製品 | 589,834 | 593,398 |
| 仕掛品 | 410,815 | 573,412 |
| 原材料及び貯蔵品 | 543,777 | 482,524 |
| 繰延税金資産 | 207,149 | 132,737 |
| 関係会社預け金 | 1,583,688 | 1,557,698 |
| その他 | 60,846 | 440,129 |
| 貸倒引当金 | 6,000 | 11,219 |
| 流動資産合計 | 14,151,435 | 14,707,513 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 6,816,396 | 7,098,542 |
| 減価償却累計額 | 4,175,263 | 4,332,764 |
| 建物及び構築物（純額） | 2,641,133 | 2,765,778 |
| 機械装置及び運搬具 | 16,610,614 | 16,933,260 |
| 減価償却累計額 | 15,231,604 | 15,382,033 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,379,010 | 1,551,227 |
| 工具、器具及び備品 | 715,244 | 731,570 |
| 減価償却累計額 | 632,715 | 664,275 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 82,528 | 67,295 |
| 土地 | 2,332,257 | 2,332,257 |
| 建設仮勘定 | 470,331 | 173,326 |
| 有形固定資産合計 | 6,905,259 | 6,889,884 |
| 無形固定資産 | 28,238 | 25,918 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 777,122 ¹ | 714,789 ¹ |
| 長期貸付金 | 40,897 | 27,505 |
| 繰延税金資産 | 187,450 | 49,821 |
| その他 | 678,824 ¹ | 585,677 ¹ |
| 貸倒引当金 | 27,523 | 27,912 |
| 投資その他の資産合計 | 1,656,769 | 1,349,879 |
| 固定資産合計 | 8,590,266 | 8,265,681 |
| 資産合計 | 22,741,701 | 22,973,194 |

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,766,174 | 4 1,981,412 |
| 未払法人税等 | 595,209 | 47,052 |
| 賞与引当金 | 47,875 | 51,864 |
| 役員賞与引当金 | 26,800 | 27,440 |
| その他 | 675,385 | 4 687,925 |
| 流動負債合計 | 3,111,443 | 2,795,693 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | - | 101,692 |
| 退職給付引当金 | 44,988 | 43,912 |
| 役員退職慰労引当金 | 83,579 | 1,997 |
| 環境対策引当金 | 24,499 | 24,499 |
| その他 | 12,181 | 70,869 |
| 固定負債合計 | 165,247 | 242,969 |
| 負債合計 | 3,276,690 | 3,038,662 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,018,648 | 3,018,648 |
| 資本剰余金 | 2,769,453 | 2,769,453 |
| 利益剰余金 | 14,062,358 | 14,637,495 |
| 自己株式 | 5,672 | 5,807 |
| 株主資本合計 | 19,844,787 | 20,419,787 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 637,696 | 698,806 |
| その他の包括利益累計額合計 | 637,696 | 698,806 |
| 少数株主持分 | 257,920 | 213,551 |
| 純資産合計 | 19,465,012 | 19,934,532 |
| 負債純資産合計 | 22,741,701 | 22,973,194 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 16,062,678 | 16,199,832 |
| 売上原価 | 1, 2 12,540,423 | 1, 2 12,889,841 |
| 売上総利益 | 3,522,255 | 3,309,990 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 報酬及び給料手当 | 554,624 | 565,622 |
| 荷造運搬費 | 292,497 | 411,749 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 26,800 | 27,440 |
| 賞与引当金繰入額 | 2,957 | 2,804 |
| 福利厚生費 | 116,538 | 101,779 |
| 退職給付費用 | 71,355 | 40,709 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 20,754 | 1,479 |
| 賃借料 | 65,896 | 76,647 |
| 交際費 | 18,309 | 20,535 |
| 旅費及び交通費 | 75,797 | 73,720 |
| 研究開発費 | 2 30,202 | 2 54,564 |
| 業務委託費 | 222,593 | 218,889 |
| その他 | 220,245 | 262,528 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,718,567 | 1,858,464 |
| 営業利益 | 1,803,688 | 1,451,526 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,776 | 5,620 |
| 受取配当金 | 1,080 | 2,400 |
| 受取賃貸料 | 50,034 | 50,802 |
| 持分法による投資利益 | - | 99,744 |
| その他 | 101,811 | 40,297 |
| 営業外収益合計 | 159,701 | 198,863 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 23 | 12 |
| 持分法による投資損失 | 78,089 | - |
| 固定資産除却損 | 24,739 | 14,746 |
| 為替差損 | 58,948 | - |
| 賃貸収入原価 | 24,790 | 25,040 |
| その他 | 12,059 | 16,212 |
| 営業外費用合計 | 198,648 | 56,009 |
| 経常利益 | 1,764,741 | 1,594,379 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,211 | - |
| 特別利益合計 | 1,211 | - |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 3,010 |
| 退職給付制度改定損 | - | 290,733 |
| 子会社清算に伴う損失 | 130,257 | - |
| 特別損失合計 | 130,257 | 293,743 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,635,694 | 1,300,637 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 856,240 | 249,859 |
| 法人税等調整額 | 153,830 | 313,733 |
| 法人税等合計 | 702,410 | 563,592 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 933,284 | 737,045 |
| 少数株主損失() | 3,644 | 43,575 |
| 当期純利益 | 936,929 | 780,620 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 933,284 | 737,045 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 57,615 | 2,407 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 41,453 | 59,497 |
| その他の包括利益合計 | 16,162 | 61,905 |
| 包括利益 | 949,447 | 675,140 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 958,653 | 719,510 |
| 少数株主に係る包括利益 | 9,206 | 44,370 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,018,648 | 3,018,648 |
| 当期末残高 | 3,018,648 | 3,018,648 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,769,453 | 2,769,453 |
| 当期末残高 | 2,769,453 | 2,769,453 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 13,330,916 | 14,062,358 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 205,487 | 205,484 |
| 当期純利益 | 936,929 | 780,620 |
| 当期変動額合計 | 731,442 | 575,136 |
| 当期末残高 | 14,062,358 | 14,637,495 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 5,576 | 5,672 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 96 | 135 |
| 当期変動額合計 | 96 | 135 |
| 当期末残高 | 5,672 | 5,807 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 19,113,440 | 19,844,787 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 205,487 | 205,484 |
| 当期純利益 | 936,929 | 780,620 |
| 自己株式の取得 | 96 | 135 |
| 当期変動額合計 | 731,346 | 575,001 |
| 当期末残高 | 19,844,787 | 20,419,787 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | 659,420 | 637,696 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21,724 | 61,110 |
| 当期変動額合計 | 21,724 | 61,110 |
| 当期末残高 | 637,696 | 698,806 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 659,420 | 637,696 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21,724 | 61,110 |
| 当期変動額合計 | 21,724 | 61,110 |
| 当期末残高 | 637,696 | 698,806 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | - | 257,920 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 257,920 | 44,370 |
| 当期変動額合計 | 257,920 | 44,370 |
| 当期末残高 | 257,920 | 213,551 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 18,454,020 | 19,465,012 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 205,487 | 205,484 |
| 当期純利益 | 936,929 | 780,620 |
| 自己株式の取得 | 96 | 135 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 279,645 | 105,480 |
| 当期変動額合計 | 1,010,991 | 469,520 |
| 当期末残高 | 19,465,012 | 19,934,532 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,635,694 | 1,300,637 |
| 減価償却費 | 663,332 | 645,279 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 2,788 | 5,608 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 10,609 | 3,989 |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少） | 12,575 | 640 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 742 | 1,076 |
| 前払年金費用の増減額（ は増加） | 21,499 | 126,735 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 1,655 | 81,582 |
| 受取利息及び受取配当金 | 7,856 | 8,020 |
| 支払利息 | 23 | 12 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 78,089 | 99,744 |
| 有形固定資産処分損益（ は益） | 20,467 | 12,910 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 76,248 | 550,423 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 132,790 | 104,908 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 357,826 | 215,238 |
| その他 | 186,686 | 34,730 |
| 小計 | 2,917,219 | 1,430,566 |
| 利息及び配当金の受取額 | 59,362 | 72,061 |
| 利息の支払額 | 23 | 12 |
| 法人税等の還付額 | - | 7,232 |
| 法人税等の支払額 | 634,268 | 1,012,019 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,342,291 | 497,828 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 601,375 | 637,670 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 6,874 | 1,300 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 4,000 | 1,741 |
| その他 | 8,384 | 54,074 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 606,886 | 692,185 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 96 | 135 |
| 配当金の支払額 | 205,487 | 205,484 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 267,127 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 61,545 | 205,620 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3,835 | 1,071 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 1,793,114 | 398,905 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,755,180 | 8,548,295 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 8,548,295 | 1 8,149,390 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

(株)ジャトス

(株)テトス

(株)フジテクノ

富士気門(広東)有限公司

なお、連結子会社であった00ZX USA Inc.は清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

4社

会社等の名称

新韓バルブ工業(株)

TRW Fuji Valve Inc.

TRW Fuji Serina Co.,Ltd.

新韓(北京)汽车配件系統有限公司

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの決算日は連結決算日と一致しております。富士気門(広東)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っておりません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

個別法

b 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、富士気門(広東)有限公司は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

工具、器具及び備品 5～15年

無形固定資産

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、平成20年4月1日以降のリース資産の取得はありません。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行により、当連結会計年度に290,733千円を特別損失として計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等に関する支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債並びに収益及び費用は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「前払年金費用」は、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「前払年金費用」に表示していた292,055千円は、「その他」として組み替えております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた80,853千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは下記の通りであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 764,612千円 | 705,289千円 |
| 投資その他の資産 その他(出資金) | 309,307千円 | 343,127千円 |

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は下記の通りであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越契約極度額および 貸出コミットメントの総額 | 6,740,000 | 6,740,000 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 差引額 | 6,740,000 | 6,740,000 |

3 偶発債務

関連会社の借入金に対して、下記の通り債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|--|
| TRW Fuji Valve Inc. | 68,800千円 (827千ドル) | TRW Fuji Valve Inc. 127,071千円 (1,547千ドル) |

4 連結会計年度末日満期日手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形及び売掛金 | | 82,788千円 |
| 買掛金 | | 14,034千円 |
| 流動負債その他(未払金) | | 6,628千円 |
| 流動負債その他(設備支払手形) | | 2,800千円 |

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、下記の通りであります。

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 133,640千円 | 50,967千円 |

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、下記の通りであります。

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| | 181,768千円 | 169,982千円 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は下記の通りであります。

為替換算調整勘定

| | |
|-------|---------|
| 当期発生額 | 2,407千円 |
|-------|---------|

持分法適用による持分相当額

| | |
|-------|----------|
| 当期発生額 | 59,497千円 |
|-------|----------|

| | |
|------------|----------|
| その他の包括利益合計 | 61,905千円 |
|------------|----------|

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 20,559,500 | - | - | 20,559,500 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 10,837 | 242 | - | 11,079 |

(変動事由の概要)

平成23年2月 単元未満株式の買取による自己株式の取得 242株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 102,743 | 5.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |
| 平成22年10月27日 取締役会 | 普通株式 | 102,743 | 5.00 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 102,742 | 5.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日 |

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 20,559,500 | - | - | 20,559,500 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 11,079 | 418 | - | 11,497 |

(変動事由の概要)

平成23年10月 単元未満株式の買取による自己株式の取得 39株

平成24年1月 単元未満株式の買取による自己株式の取得 379株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 102,742 | 5.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日 |
| 平成23年10月28日 取締役会 | 普通株式 | 102,742 | 5.00 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 143,836 | 7.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| | 現金及び預金勘定 | 6,964,607千円 |
| 関係会社預け金 | 1,583,688千円 | 1,557,698千円 |
| 現金及び現金同等物 | 8,548,295千円 | 8,149,390千円 |

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年 3月31日) | | |
|-----------|--------------------------|----------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 12,828 | 10,787 | 2,041 |

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度末現在、該当するリース取引はございません。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年 3月31日) |
|-----|--------------------------|--------------------------|
| 1年内 | 2,041 | - |

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------|---|---|
| | 支払リース料 | 2,566 |
| 減価償却費相当額 | 2,566 | 2,041 |

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、エンジンバルブの製造販売事業を行うにあたり設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから製品売上の一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理室において適時に資金計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表計上額 () | 時価 () | 差額 |
|---------------|-------------------|-------------|----|
| (1) 現金及び預金 | 6,964,607 | 6,964,607 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,796,720 | 3,796,720 | - |
| (3) 関係会社預け金 | 1,583,688 | 1,583,688 | - |
| (4) 買掛金 | (1,766,174) | (1,766,174) | - |
| (5) 未払法人税等 | (595,209) | (595,209) | - |

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表計上額 () | 時価 () | 差額 |
|---------------|-------------------|-------------|----|
| (1) 現金及び預金 | 6,591,692 | 6,591,692 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,347,143 | 4,347,143 | - |
| (3) 関係会社預け金 | 1,557,698 | 1,557,698 | - |
| (4) 買掛金 | (1,981,412) | (1,981,412) | - |
| (5) 未払法人税等 | (47,052) | (47,052) | - |

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

| 区分 | 平成23年3月31日 | 平成24年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 777,122 | 714,789 |

連結貸借対照表上の投資有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券

全ての有価証券は非上場株式で市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難のため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付年金制度を併用しております。更に、管理職に対する一時金制度を採用しております。また、日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社1社については確定拠出制度を採用し神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

また、当社は平成23年10月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1)退職給付債務 | 1,276,576千円 | 698,095千円 |
| (2)年金資産(退職給付信託を含む) | 1,266,760千円 | 651,969千円 |
| (3)未積立退職給付債務 | 9,816千円 | 46,126千円 |
| (4)未認識数理計算上の差異 | 256,883千円 | 167,534千円 |
| (5)連結貸借対照表計上額純額 | 247,067千円 | 121,408千円 |
| (6)前払年金費用 | 292,055千円 | 165,320千円 |
| (7)退職給付引当金 | 44,988千円 | 43,912千円 |

当連結会計年度における適格退職年金制度から確定給付年金制度及び確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次の通りであります。

| | |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務の減少 | 633,772千円 |
| 年金資産の減少 | 722,512千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 201,992千円 |
| 退職給付引当金の減少 | 290,733千円 |

(3) 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| (1)勤務費用 | 62,902千円 | 45,425千円 |
| (2)利息費用 | 25,426千円 | 18,983千円 |
| (3)期待運用収益 | 17,990千円 | 19,280千円 |
| (4)数理計算上の差異の費用処理額 | 32,994千円 | 23,475千円 |
| (5)確定拠出型年金拠出金等 | 66,848千円 | 79,801千円 |
| (6)総合設立の厚生年金基金への企業拠出金 | 156,433千円 | 160,159千円 |
| (7)臨時に支払った割増退職金等 | 23,612千円 | -千円 |
| (8)退職給付費用 | 350,226千円 | 308,563千円 |
| (9)退職給付制度改定損 | -千円 | 290,733千円 |
| 計 | 350,226千円 | 599,295千円 |

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

| 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---|---|
| 2.0% | 2.0% |

期待運用収益率

| 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---|---|
| 1.7% | 2.3% |

数理計算上の差異の処理年数

10年 (注)

(注)発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社の一時金制度の一部は簡便法を適用し、退職給付費用は勤務費用として計上しております。

(5) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

制度全体の積立状況に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成23年 3月31日) | | 当連結会計年度 (平成24年 3月31日) | |
|----------------|--------------------------|-----------------|--------------------------|-----------------|
| | 日本自動車部品工業厚生年金基金 | 神奈川県貨物自動車厚生年金基金 | 日本自動車部品工業厚生年金基金 | 神奈川県貨物自動車厚生年金基金 |
| 年金資産の額 | 144,741,619千円 | 38,747,727千円 | 140,751,796千円 | 35,999,787千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 165,585,275千円 | 49,958,940千円 | 163,335,600千円 | 47,924,918千円 |
| 差引額 | 20,843,626千円 | 11,211,213千円 | 22,583,804千円 | 11,925,131千円 |

制度全体に占める当社グループ掛金拠出割合

| | 前連結会計年度 (平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年 3月31日) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| 日本自動車部品工業厚生年金基金 | 1.92% | 2.94% |
| 神奈川県貨物自動車厚生年金基金 | 1.08% | 1.28% |

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高30,396,595千円(不足金4,112,340千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は日本自動車部品工業厚生年金基金は期間19年の元利均等償却、神奈川県貨物自動車厚生年金基金は期間17年の元利均等償却であります。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 及び
 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 棚卸資産評価損 | 109,919千円 | 94,333千円 |
| 税務上の繰越欠損金 | - 千円 | 46,909千円 |
| 未実現利益消去 | 38,270千円 | 41,250千円 |
| 長期未払金 | - 千円 | 22,120千円 |
| 賞与引当金 | 19,030千円 | 18,564千円 |
| 貸倒引当金 | 13,159千円 | 12,954千円 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 10,914千円 | 12,841千円 |
| 子会社清算損に伴う損失 | 90,856千円 | - 千円 |
| その他 | 277,378千円 | 43,748千円 |
| 繰延税金資産小計 | 559,528千円 | 292,719千円 |
| 評価性引当額 | 16,017千円 | 15,292千円 |
| 繰延税金資産合計 | 543,510千円 | 277,427千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 持分法留保利益 | 141,505千円 | 137,421千円 |
| 退職給付引当金 | - 千円 | 42,090千円 |
| その他 | 7,407千円 | 17,050千円 |
| 繰延税金負債合計 | 148,912千円 | 196,561千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 394,599千円 | 80,866千円 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 207,149千円 | 132,737千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 187,450千円 | 49,821千円 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | - 千円 | 101,692千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 39.75% | 39.75% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.44% | 0.60% |
| 評価性引当額 | 0.06% | 0.11% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.04% | 0.03% |
| 住民税均等割等 | 0.46% | 0.57% |
| 持分法投資利益に対する税効果未認識額 | 3.66% | 0.51% |
| 持分法留保利益に対する税効果 | 0.42% | 0.31% |
| 在外連結子会社の税率差 | - % | 1.94% |
| その他 | 1.68% | 1.21% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.94% | 43.33% |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.75%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.20%、平成27年4月1日以降のものについては34.83%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12,307千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,307千円増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジンバルブをはじめとした自動車部品の製造・販売に関連した事業活動を行う4社と製品等の運送事業を行う1社から構成されております。従って、「自動車部品製造」及び「流通」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|------------------------|------------|-----------|------------|
| | 自動車部品製造 | 流通 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,131,721 | 930,956 | 16,062,678 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,089 | 497,518 | 501,607 |
| 計 | 15,135,811 | 1,428,474 | 16,564,285 |
| セグメント利益 | 1,601,304 | 88,531 | 1,689,835 |
| セグメント資産 | 22,447,705 | 293,996 | 22,741,701 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 645,433 | 17,898 | 663,332 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 535,801 | 31,686 | 567,487 |

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | 合計 |
|------------------------|------------|-----------|------------|
| | 自動車部品製造 | 流通 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,316,843 | 882,989 | 16,199,832 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 6,865 | 510,556 | 517,421 |
| 計 | 15,323,708 | 1,393,545 | 16,717,253 |
| セグメント利益又は損失() | 1,342,370 | 5,481 | 1,336,890 |
| セグメント資産 | 22,708,655 | 264,539 | 22,973,194 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 621,975 | 23,303 | 645,279 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 633,180 | 2,969 | 636,149 |

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 16,564,285 | 16,717,253 |
| セグメント間取引消去 | 501,607 | 517,421 |
| 連結財務諸表の売上高 | 16,062,678 | 16,199,832 |

（単位：千円）

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,689,835 | 1,336,890 |
| セグメント間取引消去 | 113,853 | 114,636 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 1,803,688 | 1,451,526 |

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本 | アジア | 北米 | 欧州 | その他 | 合計 |
|------------|-----------|---------|--------|-------|------------|
| 13,880,321 | 1,121,930 | 995,347 | 57,912 | 7,168 | 16,062,678 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 日産自動車㈱ | 2,798,474 | 自動車部品製造 |

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本 | アジア | 北米 | 欧州 | その他 | 合計 |
|------------|-----------|---------|--------|-------|------------|
| 14,294,071 | 1,035,925 | 803,055 | 58,766 | 8,015 | 16,199,832 |

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 日産自動車㈱ | 2,975,935 | 自動車部品製造 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び
当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び
当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び
当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|------------|--------|---------------|------------|-------------------|---------------|-------|----------|-------------|-----------|
| 親会社 | 大同特殊鋼株式会社 | 名古屋市東区 | 37,172,464 | 特殊鋼の製造及び販売 | (被所有)直接 45.47 | 金銭の預託 役員兼任 | 資金の預入 | - | 関係会社 預け金 | 1,583,688 |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の預託は、大同特殊鋼グループ内の資金を一元化して効率活用を目的とする親会社への預入であり、受取利息の利率は市場金利に基づいて決定しております。

2 CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)取引のため、取引金額を記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|------------|--------|---------------|------------|-------------------|-----------|-------|----------|-------------|-----------|
| 親会社 | 大同特殊鋼株式会社 | 名古屋市東区 | 37,172,464 | 特殊鋼の製造及び販売 | (被所有)直接 45.48 | 金銭の預託 | 資金の預入 | - | 関係会社 預け金 | 1,557,698 |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の預託は、大同特殊鋼グループ内の資金を一元化して効率活用を目的とする親会社への預入であり、受取利息の利率は市場金利に基づいて決定しております。

2 CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)取引のため、取引金額を記載しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---------|------------|--------|---------------|-----------|-----------------------------|-----------------|---------|-----------|-----|-----------|
| 親会社の子会社 | 大同興業株式会社 | 名古屋市東区 | 1,511,500 | 商社 | (所有)直接 0.48 (被所有)直接 5.27 | 原材料の購入 役員の兼任 | 原材料等の購入 | 2,645,745 | 買掛金 | 1,165,655 |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---------|------------|--------|---------------|-----------|-----------------------------|-----------|---------|-----------|-----|-----------|
| 親会社の子会社 | 大同興業株式会社 | 名古屋市東区 | 1,511,500 | 商社 | (所有)直接 0.48 (被所有)直接 5.27 | 原材料等の購入 | 原材料等の購入 | 2,710,644 | 買掛金 | 1,267,897 |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大同特殊鋼株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 934円72銭 | 959円75銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 45円60銭 | 37円99銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 936,929 | 780,620 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 936,929 | 780,620 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 20,548,626 | 20,548,316 |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 19,465,012 | 19,934,532 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 257,920 | 213,551 |
| (うち少数株主持分)(千円) | (257,920) | (213,551) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 19,207,091 | 19,720,981 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 20,548,421 | 20,548,003 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|------------------------|------|-----------|-----------|------------|------------|
| 売上高 | (千円) | 3,731,229 | 7,691,698 | 11,726,148 | 16,199,832 |
| 税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 | (千円) | 260,343 | 350,025 | 704,737 | 1,300,637 |
| 四半期(当期)純利益 金額 | (千円) | 157,813 | 194,705 | 407,097 | 780,620 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | 7.68 | 9.48 | 19.81 | 37.99 |

| (会計期間) | | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-------------------|-----|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純 利益金額 | (円) | 7.68 | 1.80 | 10.34 | 18.18 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,831,370 | 6,056,844 |
| 受取手形 | 30,116 | 4 64,546 |
| 売掛金 | 1 3,776,903 | 1, 4 4,091,453 |
| 商品及び製品 | 653,615 | 534,819 |
| 仕掛品 | 409,771 | 437,450 |
| 原材料及び貯蔵品 | 537,850 | 472,552 |
| 前払費用 | 17,308 | 16,520 |
| 繰延税金資産 | 177,172 | 103,615 |
| 関係会社預け金 | 1 1,583,688 | 1 1,557,698 |
| 未収入金 | 46,100 | 242,315 |
| 関係会社短期貸付金 | - | 1 276,666 |
| その他 | 7,264 | 10,525 |
| 貸倒引当金 | 6,000 | 6,000 |
| 流動資産合計 | 13,065,157 | 13,859,003 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 6,077,235 | 6,087,147 |
| 減価償却累計額 | 3,605,117 | 3,739,666 |
| 建物（純額） | 2,472,118 | 2,347,481 |
| 構築物 | 711,028 | 717,769 |
| 減価償却累計額 | 555,460 | 574,487 |
| 構築物（純額） | 155,568 | 143,282 |
| 機械及び装置 | 15,211,380 | 15,294,610 |
| 減価償却累計額 | 13,936,138 | 14,039,195 |
| 機械及び装置（純額） | 1,275,242 | 1,255,415 |
| 車両運搬具 | 46,666 | 47,664 |
| 減価償却累計額 | 36,796 | 41,597 |
| 車両運搬具（純額） | 9,869 | 6,068 |
| 工具、器具及び備品 | 643,006 | 651,426 |
| 減価償却累計額 | 567,571 | 595,060 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 75,434 | 56,366 |
| 土地 | 2,332,257 | 2,332,257 |
| 建設仮勘定 | 81,432 | 54,578 |
| 有形固定資産合計 | 6,401,921 | 6,195,446 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 8,109 | 4,507 |
| 施設利用権 | 19,315 | 18,915 |
| 無形固定資産合計 | 27,425 | 23,422 |

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,510 | 9,500 |
| 関係会社株式 | 789,056 | 773,909 |
| 関係会社出資金 | 740,372 | 802,283 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 40,897 | 27,505 |
| 関係会社長期貸付金 | - | 73,334 |
| 破産更生債権等 | 418 | 207 |
| 長期前払費用 | 2,136 | 331 |
| 繰延税金資産 | 285,107 | - |
| その他 | 350,467 | 223,708 |
| 貸倒引当金 | 27,523 | 27,912 |
| 投資その他の資産合計 | 2,193,439 | 1,882,866 |
| 固定資産合計 | 8,622,785 | 8,101,734 |
| 資産合計 | 21,687,942 | 21,960,737 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,776,770 | 1,977,281 ⁴ |
| 未払金 | 320,902 | 302,264 ⁴ |
| 未払費用 | 218,793 | 272,547 |
| 未払事業所税 | 7,926 | 7,895 |
| 未払消費税等 | 42,197 | 31,578 |
| 未払法人税等 | 527,110 | 3,130 |
| 預り金 | 57,965 | 47,809 |
| 役員賞与引当金 | 25,000 | 25,000 |
| その他 | 3,985 | 4,173 ⁴ |
| 流動負債合計 | 2,980,646 | 2,671,675 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | - | 864 |
| 退職給付引当金 | 44,988 | 43,912 |
| 役員退職慰労引当金 | 82,736 | - |
| 環境対策引当金 | 24,499 | 24,499 |
| その他 | - | 59,535 |
| 固定負債合計 | 152,222 | 128,809 |
| 負債合計 | 3,132,869 | 2,800,485 |

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,018,648 | 3,018,648 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,769,453 | 2,769,453 |
| 資本剰余金合計 | 2,769,453 | 2,769,453 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 392,948 | 392,948 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 11,227 | 8,636 |
| 別途積立金 | 5,226,034 | 5,226,034 |
| 繰越利益剰余金 | 7,142,437 | 7,750,342 |
| 利益剰余金合計 | 12,772,645 | 13,377,959 |
| 自己株式 | 5,672 | 5,807 |
| 株主資本合計 | 18,555,073 | 19,160,252 |
| 純資産合計 | 18,555,073 | 19,160,252 |
| 負債純資産合計 | 21,687,942 | 21,960,737 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 14,398,186 | 14,642,682 |
| 商品売上高 | 553,384 | 479,074 |
| サービス売上高 | 402,449 | 476,648 |
| 売上高合計 | 15,354,019 | 15,598,404 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 419,792 | 573,421 |
| 商品期首たな卸高 | 16,626 | 80,194 |
| 当期製品製造原価 | 5 11,935,556 | 5 12,065,579 |
| 当期商品仕入高 | 397,110 | 319,316 |
| 合計 | 12,769,085 | 13,038,510 |
| 製品期末たな卸高 | 573,421 | 529,927 |
| 商品期末たな卸高 | 80,194 | 4,891 |
| 他勘定振替高 | 2 2,139 | 2 2,555 |
| 他勘定受入高 | 3 121,505 | 3 58,433 |
| 売上原価合計 | 4 12,234,835 | 4 12,559,569 |
| 売上総利益 | 3,119,184 | 3,038,835 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 292,470 | 411,600 |
| 広告宣伝費 | 17,711 | 17,746 |
| 役員報酬 | 115,162 | 125,711 |
| 給料手当及び賞与 | 357,756 | 341,851 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 25,000 | 25,000 |
| 福利厚生費 | 105,830 | 85,376 |
| 退職給付費用 | 71,295 | 40,504 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 19,986 | - |
| 賃借料 | 67,884 | 69,825 |
| 交際費 | 15,780 | 17,253 |
| 旅費及び交通費 | 69,983 | 64,077 |
| 研究開発費 | 5 30,202 | 5 34,667 |
| 業務委託費 | 222,593 | 217,166 |
| その他 | 170,199 | 174,552 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,581,852 | 1,625,327 |
| 営業利益 | 1,537,332 | 1,413,508 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,632 | 8,656 |
| 受取配当金 | 1 111,978 | 1 108,149 |
| 受取賃貸料 | 1 138,049 | 1 139,519 |
| その他 | 97,875 | 25,093 |
| 営業外収益合計 | 354,534 | 281,417 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 23 | 12 |
| 固定資産除却損 | 24,684 | 14,732 |
| 為替差損 | 58,823 | 17,506 |
| 減価償却費 | - | 5,040 |
| 支払手数料 | - | 5,415 |
| その他 | 10,763 | 4,973 |
| 営業外費用合計 | 94,293 | 47,679 |
| 経常利益 | 1,797,573 | 1,647,247 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,211 | - |
| 特別利益合計 | 1,211 | - |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 3,010 |
| 退職給付制度改定損 | - | 290,733 |
| 子会社清算に伴う損失 | 228,569 | - |
| 特別損失合計 | 228,569 | 293,743 |
| 税引前当期純利益 | 1,570,215 | 1,353,504 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 754,958 | 183,178 |
| 法人税等調整額 | 147,629 | 359,527 |
| 法人税等合計 | 607,329 | 542,706 |
| 当期純利益 | 962,886 | 810,798 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | 当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 2,642,050 | 21.9 | 2,754,782 | 22.6 |
| 労務費 | | 3,767,650 | 31.3 | 3,673,349 | 30.1 |
| 製造経費 | | 5,691,698 | 47.2 | 5,816,842 | 47.7 |
| 作業屑収入 | | 53,830 | 0.4 | 39,868 | 0.3 |
| 当期総製造費用 | | 12,047,567 | 100.0 | 12,205,105 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 386,787 | | 409,771 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 409,771 | | 437,450 | |
| 他勘定振替高 | 2 | 89,027 | | 111,847 | |
| 当期製品製造原価 | | 11,935,556 | | 12,065,579 | |

(注) 1 製造経費の主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|-------|-----------|-----------|
| 外注加工費 | 2,004,222 | 2,219,337 |
| 減価償却費 | 603,332 | 560,663 |

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|---------|-----------|-----------|
| 不良補償請求額 | 1,327 | 1,344 |
| 海外向売却品 | 46,339 | 94,378 |
| 固定資産へ振替 | 41,684 | 15,723 |
| その他 | 322 | 402 |
| 計 | 89,027 | 111,847 |

(原価計算の方法)

組別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,018,648 | 3,018,648 |
| 当期末残高 | 3,018,648 | 3,018,648 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 2,769,453 | 2,769,453 |
| 当期末残高 | 2,769,453 | 2,769,453 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 392,948 | 392,948 |
| 当期末残高 | 392,948 | 392,948 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 15,494 | 11,227 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 4,267 | 3,059 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | - | 468 |
| 当期変動額合計 | 4,267 | 2,591 |
| 当期末残高 | 11,227 | 8,636 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 5,226,034 | 5,226,034 |
| 当期末残高 | 5,226,034 | 5,226,034 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 6,380,771 | 7,142,437 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 205,487 | 205,484 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 4,267 | 3,059 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | - | 468 |
| 当期純利益 | 962,886 | 810,798 |
| 当期変動額合計 | 761,666 | 607,905 |
| 当期末残高 | 7,142,437 | 7,750,342 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 12,015,246 | 12,772,645 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 205,487 | 205,484 |
| 当期純利益 | 962,886 | 810,798 |
| 当期変動額合計 | 757,399 | 605,314 |
| 当期末残高 | 12,772,645 | 13,377,959 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 5,576 | 5,672 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 96 | 135 |
| 当期変動額合計 | 96 | 135 |
| 当期末残高 | 5,672 | 5,807 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 17,797,769 | 18,555,073 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 205,487 | 205,484 |
| 当期純利益 | 962,886 | 810,798 |
| 自己株式の取得 | 96 | 135 |
| 当期変動額合計 | 757,304 | 605,179 |
| 当期末残高 | 18,555,073 | 19,160,252 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 17,797,769 | 18,555,073 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 205,487 | 205,484 |
| 当期純利益 | 962,886 | 810,798 |
| 自己株式の取得 | 96 | 135 |
| 当期変動額合計 | 757,304 | 605,179 |
| 当期末残高 | 18,555,073 | 19,160,252 |

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- (1) 商品
個別法
- (2) 製品・仕掛品
総平均法
- (3) 原材料
総平均法
- (4) 貯蔵品
総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 15～50年 |
| 構築物 | 15～40年 |
| 機械及び装置 | 9年 |
| 車両運搬具 | 3～7年 |
| 工具、器具及び備品 | 5～15年 |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、平成20年4月1日以降のリース資産の取得はありません。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行により、当事業年度に290,733千円を特別損失として計上しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等に関する支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「前払年金費用」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「前払年金費用」に表示していた292,055千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた80,853千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社に対する主な資産、負債は下記の通りであります。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 631,560千円 | 488,680千円 |
| 関係会社預け金 | 1,583,688千円 | 1,557,698千円 |
| 関係会社短期貸付金 | - 千円 | 276,666千円 |

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金実行残高等は下記の通りであります。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越契約極度額および 貸出コミットメントの総額 | 6,740,000千円 | 6,740,000千円 |
| 借入実行残高 | - 千円 | - 千円 |
| 差引額 | 6,740,000千円 | 6,740,000千円 |

3 偶発債務

関係会社の借入金に対して、下記の通り債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|--|
| TRW Fuji Valve Inc. | 68,800千円 (827千ドル) | TRW Fuji Valve Inc. 127,071千円 (1,547千ドル) |

4 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | | 168千円 |
| 売掛金 | | 82,263千円 |
| 買掛金 | | 14,034千円 |
| 未払金 | | 6,628千円 |
| 流動負債その他(設備支払手形) | | 2,800千円 |

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------|--|--|
| 受取配当金 | 110,898千円 | 105,749千円 |
| 受取賃貸料 | 122,186千円 | 123,245千円 |

2 他勘定振替高の内容は下記の通りであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 仕掛品 | 343千円 | 209千円 |
| 工場研究費 | 1,354千円 | 1,578千円 |
| 研究開発費 | 31千円 | 99千円 |
| 販売費(見本品費) | 411千円 | 669千円 |
| 計 | 2,139千円 | 2,555千円 |

3 他勘定受入高の内容は下記の通りであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 貯蔵品(機械等) | 117,548千円 | 58,080千円 |
| その他 | 3,957千円 | 353千円 |
| 計 | 121,505千円 | 58,433千円 |

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は下記の通りであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 133,640千円 | 50,967千円 |

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記の通りであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| | 181,768千円 | 169,982千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----|----|--------|
| 普通株式(株) | 10,837 | 242 | - | 11,079 |

(変動事由の概要)

平成23年2月 単元未満株式の買取による自己株式の取得242株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----|----|--------|
| 普通株式(株) | 11,079 | 418 | - | 11,497 |

(変動事由の概要)

平成23年10月単元未満株式の買取による自己株式の取得39株

平成24年1月単元未満株式の買取による自己株式の取得379株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(平成20年3月31日以前に契約を終結したリース取引)

(借主側)

当事業年度末現在、該当するリース取引はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

| 区分 | 平成23年3月31日 | 平成24年3月31日 |
|--------|------------|------------|
| 子会社株式 | 192,827 | 177,680 |
| 関連会社株式 | 596,229 | 596,229 |
| 計 | 789,056 | 773,909 |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 棚卸資産評価損 | 109,919千円 | 94,333千円 |
| 長期未払金 | - 千円 | 22,120千円 |
| 貸倒引当金 | 13,159千円 | 12,954千円 |
| 子会社清算に伴う損失 | 90,856千円 | - 千円 |
| その他 | 271,768千円 | 44,418千円 |
| 繰延税金資産小計 | 485,702千円 | 173,825千円 |
| 評価性引当額 | 16,017千円 | 15,292千円 |
| 繰延税金資産合計 | 469,685千円 | 158,533千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 退職給付引当金 | - 千円 | 42,090千円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 7,407千円 | 4,920千円 |
| その他 | - 千円 | 8,771千円 |
| 繰延税金負債合計 | 7,407千円 | 55,782千円 |
| 繰延税金資産純額 | 462,278千円 | 102,751千円 |

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 177,172千円 | 103,615千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 285,107千円 | - 千円 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | - 千円 | 864千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | | 同左 |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.75%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.20%、平成27年4月1日以降のものについては34.83%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,141千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,141千円増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) 及び

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 902円99銭 | 932円46銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 46円86銭 | 39円46銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 962,886 | 810,798 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 962,886 | 810,798 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 20,548,626 | 20,548,316 |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成23年 3月31日) | 当事業年度 (平成24年 3月31日) |
|--------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 18,555,073 | 19,160,252 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 18,555,073 | 19,160,252 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 20,548,421 | 20,548,003 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|-------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 6,077,235 | 12,152 | 2,240 | 6,087,147 | 3,739,666 | 136,210 | 2,347,481 |
| 構築物 | 711,028 | 8,441 | 1,700 | 717,769 | 574,487 | 20,710 | 143,282 |
| 機械及び装置 | 15,211,380 | 380,071 | 296,842 | 15,294,610 | 14,039,195 | 382,556 | 1,255,415 |
| 車両運搬具 | 46,666 | 999 | - | 47,664 | 41,597 | 4,800 | 6,068 |
| 工具、器具及び備品 | 643,006 | 16,184 | 7,764 | 651,426 | 595,060 | 35,108 | 56,366 |
| 土地 | 2,332,257 | - | - | 2,332,257 | - | - | 2,332,257 |
| 建設仮勘定 | 81,432 | 54,578 | 81,432 | 54,578 | - | - | 54,578 |
| 有形固定資産計 | 25,103,004 | 472,424 | 389,977 | 25,185,451 | 18,990,004 | 579,385 | 6,195,446 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | - | - | - | 14,260 | 9,753 | 3,603 | 4,507 |
| 施設利用権 | - | - | - | 21,715 | 2,800 | 400 | 18,915 |
| 無形固定資産計 | | | | 35,975 | 12,553 | 4,003 | 23,422 |
| 投資その他の資産 その他(長期前払費用) | 2,136 | - | 1,804 | 331 | - | - | 331 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置 エンジン用小型弁製造装置 291,611千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置 エンジン用小型弁製造装置 110,390千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、当期首残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 33,523 | 900 | - | 511 | 33,912 |
| 役員賞与引当金 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | - | 25,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 82,736 | 4,788 | 27,989 | 59,535 | - |
| 環境対策引当金 | 24,499 | - | - | - | 24,499 |

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額211千円及びゴルフ会員権に関する貸倒引当金の戻入額300千円であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する打ち切り支給に伴う残高を「固定負債」の「その他」への科目振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 325 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 2,174,935 |
| 普通預金 | 31,480 |
| 通知預金 | 2,650,000 |
| 定期預金 | 1,200,000 |
| 外貨預金 | 104 |
| 計 | 6,056,519 |
| 合計 | 6,056,844 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|--------|
| トヨタ自動車(株) | 48,600 |
| 井関農機(株) | 12,506 |
| 折江精機(株) | 1,900 |
| T P R 商事(株) | 868 |
| 齊藤最上工業(株) | 672 |
| 合計 | 64,546 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 平成24年4月満期 | 3,203 |
| 平成24年5月満期 | 30,627 |
| 平成24年6月満期 | 26,221 |
| 平成24年7月満期 | 4,495 |
| 合計 | 64,546 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------------------|-----------|
| みずほ信託銀行(株) | 525,864 |
| いすゞ自動車(株) | 413,234 |
| 富士重工業(株) | 339,624 |
| Shriram Pistons & Rings Limited | 278,088 |
| スズキ(株) | 248,511 |
| その他 | 2,286,132 |
| 合計 | 4,091,453 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | (A) + (D) 2 (B) 366 |
| 3,776,903 | 16,252,785 | 15,938,235 | 4,091,453 | 79.6 | 88.6 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 商品 | |
| 機械設備・治工具類 | 4,891 |
| 計 | 4,891 |
| 製品 | |
| エンジンバルブ | 354,398 |
| バルブシート | 44,041 |
| コッタ | 24,098 |
| ローテータ | 14,555 |
| アルミリテーナ | 36,552 |
| 軽量鉄リテーナ | 33,702 |
| その他 | 22,581 |
| 計 | 529,927 |
| 合計 | 534,819 |

仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| エンジンバルブ | 275,480 |
| ローテータ | 74,317 |
| コッタ | 34,339 |
| アルミリテーナ | 15,992 |
| その他 | 37,322 |
| 合計 | 437,450 |

原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 主材料 | 147,496 |
| 副資材 | 215,986 |
| 修理用部品 | 98,349 |
| その他 | 10,722 |
| 合計 | 472,552 |

関係会社預け金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| 大同特殊鋼(株) | 1,557,698 |
| 合計 | 1,557,698 |

買掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| 大同興業(株) | 1,267,897 |
| りそな決済サービス(株) | 282,789 |
| 大同資材サービス(株) | 93,258 |
| 日本パーカラライジング(株) | 79,458 |
| (株)フジテクノ | 73,534 |
| その他 | 180,345 |
| 合計 | 1,977,281 |

(注) りそな決済サービス(株)に対する買掛金は、ファクタリング取引基本契約に基づき、当社の一部取引先が当社に対する債務をりそな決済サービス(株)に譲渡したものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の広告方法は、電子広告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告による広告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子広告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.oozx.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第83期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日 東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日 東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第84期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月8日 東海財務局長に提出。

第84期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日 東海財務局長に提出。

第84期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月9日 東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成23年6月28日 東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成24年6月26日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 泉 誠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジオーゼックス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フジオーゼックス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 今 泉 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。